

補助金等のソフト事業の課題と改善方策

1. 現状と課題

① ソフト事業全般

[現状]

- ・ソフト事業は毎年度予算計上される700近くの事務事業の大半を占める。
(事務費・運営費が250程度、補助金等が150程度、事業費が100程度)
- ・これまでも行政評価の仕組みにより改善・改革を推進してきたが、限られた体制での管理の限界に直面しており、物価高騰の中、歳出増大傾向が継続。

[課題]

- ・管理単位を整理するなどして、効果的・効率的な事務事業の管理を進めるべき。
(目的や成果指標が同じ事務事業の管理単位の統合など)
- ・個々の事務事業の必要性や効率性、費用対成果の更なる精査が必要。
- ・歳出削減の前提として、国県補助金等を最大限活用する更なる努力が必要。
- ・極めて限られた予算の中でも、重要な施策・事業への戦略的な予算配分が必要。
- ・成果指向の事業実施を推進し、庁内で連携して横断的・効果的に広報すべき。

② 組織育成助成金、団体運営補助金、事業補助金

[現状]

- ・ これまでも補助金の精査・削減の方針を掲げ、改善・改革を推進してきたが、政策目的上の必要性や事業運営の厳しさゆえに、削減努力が手詰まりの状況。

[課題]

- ・ これまでの行財政改革の答申等で示された考え方を徹底的に適用すべき。
- ・ その上で、削減・廃止の余地を見い出せない場合、一律削減の検討も必要。
- ・ ただし、真に必要なサービスに関わる補助金は、維持しなければならない。
- ・ また、経済効果が期待できる投資は、国県補助金等を活用して進めるべき。

鏡野町行財政改革の推進について（第二次答申）（平成18年11月）（抜粋）

○ 補助金等の整理合理化・協働のまちづくりの推進

行政の責任分野、経費負担のありかたを検討し、組織育成助成は3年後には廃止するとか、継続性の低い補助は期限を限定し期限後の評価により判断するなど従来からの経緯にとらわれず抜本の見直しが必要である。また、各種団体補助金は活動実態を把握し、実情に応じて削減・廃止を検討する。要綱に基づき実績報告を求め、不適切な支出に厳しく対処する。終期の設定や不断の見直しを行うとともに、削減計画を策定するなど計画的に補助金の総額抑制に努める。補助金等の新設は極力抑制し、新規の補助事業を設ける場合にあっても、既存の補助事業の整理を並行して行う。

なお、まちづくりの原点は町民であり、自治組織が主体となって各地域の異なる特性を生かした地域づくり計画を自ら策定し、それを住民と行政が協力して取り組んでいくことが大切であり、従来の補助金ありきの活動を見直し、「協働によるまちづくり」の推進が今後特に期待されるところである。

○ 歳出の削減について（関係箇所のみ）

補助金については、過去の慣例にとらわれることなく、必要性を十分検討したうえで期限を明確にし自主運営を促すこと。また、補助金的性格をもつ委託料についても同様とする。

第二次行財政改革大綱（平成22年12月）（抜粋）

○ 補助金・指定管理料の適正運用（関係箇所のみ）

各種団体及びグループに対する補助金についての基本的な考え方は、その団体又はグループが行う公益的な活動に対して補助することを基本とします。したがって、団体又はグループの運営に係る補助は原則として行なわないこととし、その活動について町が補助することが妥当かどうかを検証します。

③ イベント・行事

[現状]

- ・これまでも交流事業の廃止やイベント事業の見直しによる経費削減を推進。
- ・イベント事業の運営について、行政主導から地域主導への転換を推進したい。

[課題]

- ・危機的な財政状況にあっても地域活力の減衰は極力回避しなければならない。
- ・行政と地域の役割分担を明らかにした上で、協働と共創に向けた連携が必要。

（地域活性化のためのイベントは地域の主導で、観光戦略に基づくイベントは観光局が地域と連携して進め、行政が部分的な補助・広報で支援するなど）

- ・人材面の支援も必要と考えられ、国県補助制度の徹底的な活用を検討すべき。

④ 第三セクター

[現状]

- ・これまでも公社の集約(現在5社^{*})や職員派遣の停止により、支出削減を推進。

^{*}鏡野町振興公社、夢アグリ鏡野、花美人の里、上齋原振興公社、人形峠原子力産業

[課題]

- ・既存の公共施設のあり方を前提とせず、雇用創出と経済性の両立を図るべき。
- ・収益増大に向けて、国県補助制度も検討し、連携事業を戦略的に進めるべき。

⑤ ②～④のほかの管理費・事業費

[現状]

- ・「事業費」より「管理費」（運営・事務の経費）として計上されるものが多い。
- ・物件費、人件費の順に多く、物件費の大半は委託費（多くは指定管理料）。
- ・事務経費が施策、事務事業ごとに細かく予算化・執行管理されている。

[課題]

- ・必要性が必ずしも明らかではない事業は、廃止に向けた段取りを進めるべき。
- ・職員自ら研鑽し、A I 等も活用した上で、実施不可能な事務のみ委託すべき。
- ・積算根拠の精緻化を進め、事業期間中も経費節減の努力を促す仕組みを検討。
- ・事務経費の節減に向けて、オンライン化や一括契約・一元管理を進めるべき。

2. 改善に向けた基本的な考え方

- ・現在の行政評価と財政運営の仕組みを改善・強化し、事務事業の管理単位を整理するなどして、効果的・効率的な見直しを進めていくことが必要。
- ・社会保障や学校教育には配慮しつつ、補助金や管理費、事業費など、あらゆる事業について、必要性や効率性、費用対効果を検証していくことが必要。
- ・事務コスト削減の観点から、少額の事業の削減に注力していくことも必要。
- ・ニーズの高い事業についても、事業の再構築により補助金を活用可能としつつ効率化するなどして、一般財源からの支出の最小化を図ることが必要。
- ・団体への補助金は、目的や効果、公平性、行政による補助の必要性などを精査し、個々の削減が困難な場合は、一律の削減も検討していくことが必要。
- ・行政が主導すべきか必ずしも明らかでない事業については、役割分担を示し、必要な支援策も検討しつつ、地域主導へ転換を図っていくことが必要。
- ・職員の自己研鑽や創意工夫、新技術の活用などを通じて、事務経費の更なる節減を進めていくことが必要。
- ・成果を出すべき重要な施策・事業に対して戦略的に投資し、その実施状況や効果については、庁内で連携し横断的・効果的に広報していくことが必要。